

今帰仁村 まち・ひと・しごと 総合戦略

今帰仁村総合戦略（案）

平成28年2月

今帰仁村

目 次

1. 総合戦略とは.....	1
(1) まち・ひと・しごと創生.....	1
(2) 人口ビジョンと総合戦略.....	1
(3) 総合戦略の策定	2
2. 総合戦略の基本的な考え方.....	3
(1) 基本視点（まち・ひと・しごとの好循環の確立）	3
(2) まち・ひと・しごと創生の考え方	3
(3) 今帰仁村の将来展望からみる施策展開のイメージ.....	5
3. 今後の施策の方向	7
(1) 施策の基本的方向.....	7
(2) 施策の体系.....	8
4. 今後の総合戦略の推進にあたって.....	12
(1) 総合戦略の推進体制	12
(2) PDCAサイクルと総合戦略の改定.....	12
5. 今後計画される具体的事業.....	13
6. 人口 10,000 人の目標に向けた長期的な取組みについて.....	20

1. 総合戦略とは

(1) まち・ひと・しごと創生

わが国の総人口は、平成 17 年以降は増減を繰り返していたものの、平成 23 年以降においては大きく減少が続き、経済成長に大きなマイナスの影響となる課題に直面しています。

沖縄県においては、現在人口増加傾向ではあるものの、各種取り組みが進まないと 2025 年をピークに人口減少となると推計されています。

そのような状況の中、わが国は、平成 26 年 11 月 21 日に地方創生関連 2 法案（「まち・ひと・しごと創生法」および「地域再生法の一部を改正する法律」）を成立させました。この法案では以下に示す 3 つの視点が根本にあります。

- ① 若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ② 『東京一極集中』の歯止め
- ③ 地域の特性に即した地域課題の解決

(2) 人口ビジョンと総合戦略

国をはじめ、全ての都道府県及び市町村は、平成 27 年度中に「人口ビジョン」「総合戦略」の策定に努めることとなっています。

国	長期ビジョン:2060 年に 1 億人程度の人口を確保する中長期展望
	総合戦略:2015~2019 年度(5 か年)の政策目標・施策
地方	地方人口ビジョン:各地方公共団体の人口動向・将来人口推計の分析や中長期の将来展望
	地方版総合戦略 :各地方公共団体の 2015~2019 年度(5 か年)の政策目標・施策

(3) 総合戦略の策定

①基本的な考え方

1) 人口減少と地域経済縮小の克服

2) まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻します。

②基本方針

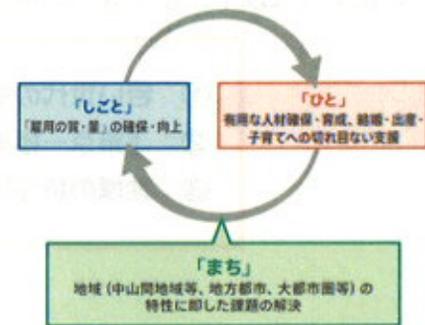
1) 政策5原則

従来の施策（縦割り、全国一律、バラマキ、表面的、短期的）の検証を踏まえ、政策5原則（自立、将来性、地域性、直接性、結果重視）に基づき施策展開します。

2) 国と地方の取組体制とPDCAの整備

国と地方公共団体ともに、5か年の戦略を策定・実行する体制を整え、アウトカム指標を原則としたKPIで検証改善する仕組みを確立します。

「しごと」と「ひと」の好循環、
それを支える「まち」の活性化



2. 総合戦略の基本的な考え方

(1) 基本視点（まち・ひと・しごとの好循環の確立）

今帰仁村が抱える課題を解決するためには次の2つの循環を意識する必要があります。

①“人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる”という負のスパイラル(悪循環の連鎖)に陥ることへの危機感。

②新たな「ひと」の流れを生み、その流れは「まち」に活力を取り戻し、村民一人ひとりが安心して暮らし、子どもを産み、育てられる地域社会の創生につながっていく好循環の確立。

長期的には、本村で「ひと」を育て、一度村外の生活を経ても、戻ってこられる環境を創出し、その「ひと」が村の優れた自然環境と融和して「しごと」をつくり、「まち」をつくるという「ひと」を中心とした好循環に転換していくことも必要です。

本村では、こうした“まち・ひと・しごとの好循環”を確立することを戦略策定の基本視点に据えたうえで、「しごとの創生」、「ひとの創生」、「まちの創生」に同時かつ一体的に取り組むんでいきます。

(2) まち・ひと・しごと創生の考え方

まち・ひと・しごとの好循環の確立に向けた取組は、個々の問題点や課題への対症療法的なものではなく、「しごと」、「ひと」、「まち」それぞれの自立的かつ持続的な好循環の確立につながっていくことが求められています。

そのためには、まずは地域のまち・ひと・しごとの実態を正確に把握し、分析するとともに、相乗効果を発揮できるよう各施策を一体的に取り組む体制が必要です。また、取組の成果を検証し、適宜、見直しを図っていくための体制を確立することも不可欠となります。

本村では、このような認識のもと、まち・ひと・しごとそれぞれの創生にあたり、次のような考え方に基づき施策を立案し、取り組んでいくものとします。

①しごとの創生

本村の「しごと」の創生の鍵は「ひと」であるとの認識のもと、基幹産業である農業や、飛躍の可能性を秘め他の産業を牽引する観光産業など、未来の産業振興を担う人材の育成や新たな地域産業への支援を推進するとともに、本村の「しごと」の創生の核となる6次産業の振興など、「まち」づくりと連動した新たな産業基盤の確立に向けた取組を推進します。

②ひとの創生

本村への新しい「ひと」の流れをつくるため、「しごと」の創生を図りつつ、地域資源を活かした交流や移住、Uターン等を促進するとともに、暮らしに負担を感じることなく「しごと」にチャレンジできるよう結婚から妊娠、出産、子育てまで切れ目のない取組を推進します。

③まちの創生

「しごと」と「ひと」の好循環を支える「まち」を創生するため、時代にあった地域づくり、安全・安心な暮らしづくり、また北部地域の活性化機能を果たすべく地域連携による豊かな経済・生活圏づくりを推進し、今帰仁村らしい新たな暮らしのスタイルを確立します。

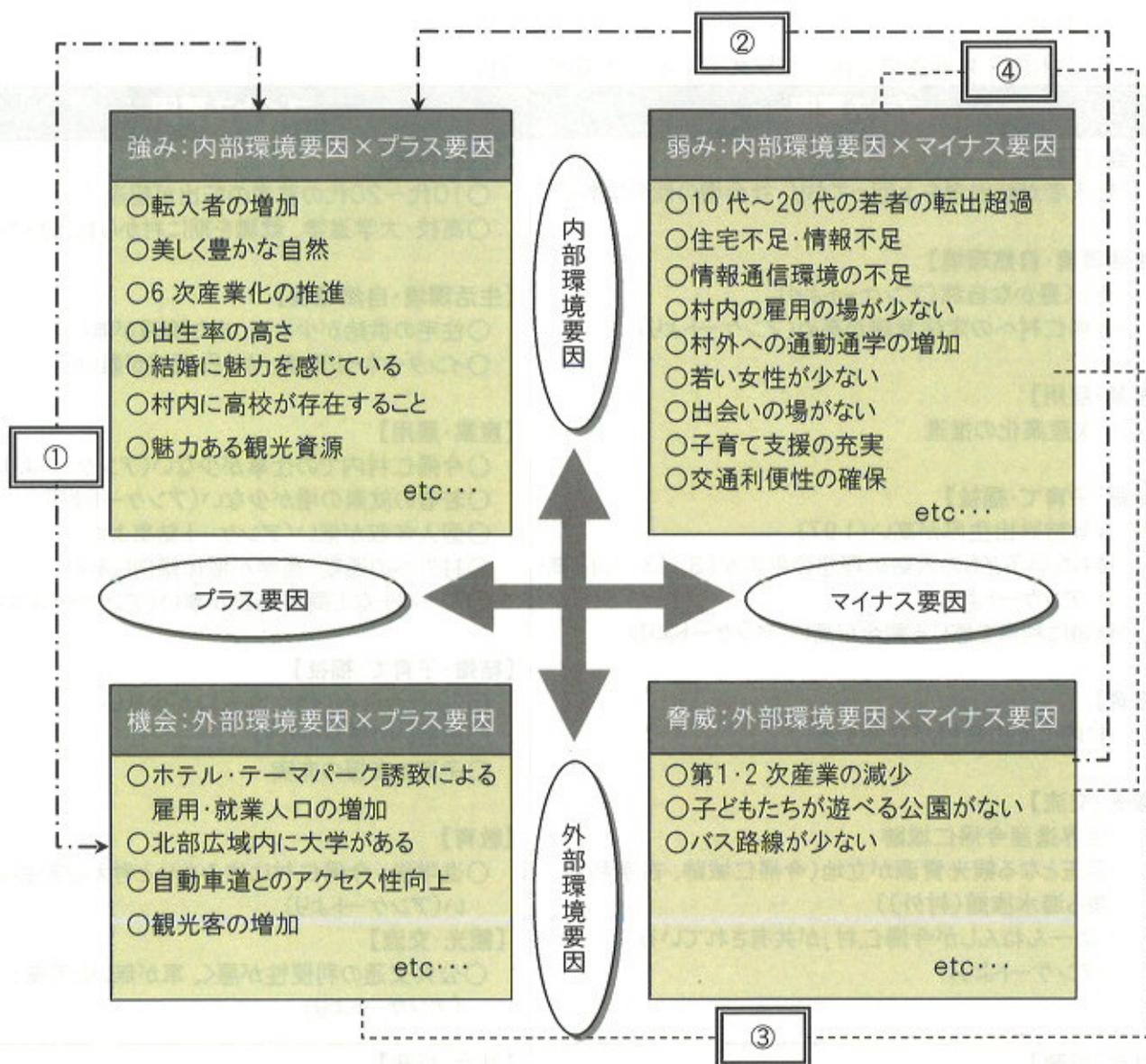
(3) 今帰仁村の将来展望からみる施策展開のイメージ

今帰仁村に影響を与える環境要因を洗い出すことで、展開する戦略をイメージしていきます。

①内部・外部環境要因（プラス・マイナス要因）分析

	プラス要因	マイナス要因
内部環境要因	<p>【社会・行政】 ○転入者が転出者を上回っており、社会増の傾向にある</p> <p>【生活環境・自然環境】 ○美しく豊かな自然(アンケートより) ○今帰仁村への定住意識が高め(アンケートより)</p> <p>【産業・雇用】 ○6次産業化の推進</p> <p>【結婚・子育て・福祉】 ○合計特殊出生率が高い(1.97) ○持ちたい子どもの人数の理想の平均が「3.13人」と高い(アンケートより) ○結婚に利点を感じる割合が高い(アンケートより)</p> <p>【教育】 ○村内に北山高校が立地する</p> <p>【観光・交流】 ○世界遺産今帰仁城跡 ○目玉となる観光資源が立地(今帰仁城跡、古宇利島、美ら海水族館(村外)) ○「ぬーんねんしが今帰仁村」が共有されている(アンケートより)</p>	<p>【社会・行政】 ○10代～20代の若者の転出が超過 ○高校・大学進学、就職を期に村から転出が多い</p> <p>【生活環境・自然環境】 ○住宅の供給が少ない、また情報が無い ○インターネット環境、Wi-Fi環境が悪い</p> <p>【産業・雇用】 ○今帰仁村内での仕事が少ない(アンケートより) ○若者の就業の場が少ない(アンケートより) ○個人年収が低い(アンケート結果より) ○村外への通勤・通学が増加傾向にある ○スーパーなど商業施設が無い(アンケートより)</p> <p>【結婚・子育て・福祉】 ○20代から40代女性人口が少ない ○出会いの場が少ない ○子育て支援の充実</p> <p>【教育】 ○進学後、今帰仁村に住みたいと考える学生は少ない(アンケートより)</p> <p>【観光・交流】 ○公共交通の利便性が悪く、車が無いと不便(アンケートより)</p>
外部環境要因	<p>【社会・行政】 ○地方創生(人口ビジョン・戦略)に向けた国の支援(自治体トップランナーへの優遇)</p> <p>【産業・雇用】 ○ホテル・テーマパーク誘致による商業就業人口の増加</p> <p>【教育】 ○北部広域市町村圏事務組合が設置する名桜大学</p> <p>【観光・交流】 ○名護東道路の一部開通によるアクセス性が向上 ○海洋博公園の入園者数の増加(H26:約440万人) ○沖縄県に訪れる観光客の増加</p>	<p>【社会・行政】 ○第1次産業・第2次産業の就業者の減少 ○全国の厳しい経済情勢 ○地域間競争の激化</p> <p>【生活環境・自然環境】 ○台風災害 ○身近に子どもたちが遊べる公園が無い(アンケートより)</p> <p>【教育】 ○少子高齢化の進展</p> <p>【観光・交流】 ○バス路線が少ない</p>

②各要因の組み合わせによる施策展開のイメージ



①強み × 機会
<ul style="list-style-type: none"> ○子育て世帯への支援強化 ○教育機関による人材育成の強化 ○交通の利便性向上による転入者及び定住者の促進 ○観光の振興による雇用の確保と、交流人口の増加

②強み × 脅威
<ul style="list-style-type: none"> ○地域資源や豊かな自然環境を活かし、第1次産業の衰退や他市町村への人口流出を克服。 ○子育て世代への経済的安定のための支援等により、人口減少の抑制 等

③弱み × 機会
<ul style="list-style-type: none"> ○空き家バンクの設立等の居住支援による定住促進。 ○交通の利便性向上による県内外の観光客の誘客 等

④弱み × 脅威
<ul style="list-style-type: none"> ○弱みを克服し、脅威に打ち勝つため、①への重点的な取り組みにより②③④の好循環を創出 等

3. 今後の施策の方向

(1) 施策の基本的方向

今帰仁村の現状や人口の将来展望等を踏まえ、各基本目標の達成に向けて推進していく政策や施策、事業の基本的な方向を設定します。

基本目標1 今帰仁村の強みを活かし、産業と安定した雇用を創出する

今帰仁村の未来を担う人材の育成を行いつつ、一次産業を基盤とした基幹産業の持続的な発展と、裾野の広い観光産業等を積極的かつ継続的に支援することで、新たな価値とサービスを提供し得る産業・雇用を創出し、「今帰仁村」の強みをいかした競争力が高く、かつ持続可能な産業基盤の形成を図ります。

基本目標2 今帰仁村の魅力を活かし、新しいひとの流れをつくる・呼び戻す

今帰仁村は、今帰仁城跡をはじめとし、特色のある歴史・文化が残り、自然豊かな環境を有しています。そのような環境を守るとともに、村の魅力として活用し、交流人口の増大や、定住促進へとつなげていきます。

国営沖縄記念公園から、今帰仁城跡、古宇利島までの観光資源を中心とした観光客の流れを活かし、観光振興による交流機会の創出と、交流等をきっかけとした移住・定住や企業等の誘致に資する環境整備を重点的に促進します。また、未来を担う人材の定着を促進し、新たな産業基盤の形成やまちの持続的な発展をひとにスポットを当て支援します。

また、村外に住んでいる村出身者のUターンや、移住希望者の受入れ環境を整備し、移住・定住の促進を図ります。

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、安心して子育てが出来る環境を創出する

若い世代の経済的安定を確保するための取組や、仕事と生活の調和を実現するための取組を支援することで、結婚・出産・子育ての希望をかなえ、暮らしに負担を感じることなく仕事にチャレンジできる、今帰仁村の個性を活かした新たな暮らしのスタイルを確立します。

基本目標4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

庁舎や今帰仁村歴史文化センター、今帰仁村グスク交流センター、今帰仁村中央公民館などの公共施設や、商店などの民間の施設やその周辺で、農林水産物の流通・加工・観光拠点機能等の充実を図り、小さな拠点を形成します。

また、今帰仁村に居住し、村外への通勤通学の支援や、拠点間の移動を支援するために、交通ネットワークの形成等、時代に合った地域づくり、安心・安全な暮らしづくりを推進することで、今帰仁村内外で連携した経済・生活圏を形成しつつ、「今帰仁」の資源を活かしたまちの持続的な発展基盤を形成します。

(2) 施策の体系

基本目標及び施策の基本的方向に基づき、具体的な施策を設定しました。これら施策は、企画・実施体制を整備し、村民や様々な関係団体との連携により推進します。

基本目標 1		
今帰仁村の強みを活かし、産業と安定した雇用を創出する		
数値目標	基準値	目標値（平成 31 年）
従業者数	2047 人（H24）	2,250 人（約 10%増）
村内での新規起業数	－	5 ヶ年間で 5 事業所

基本目標 1 今帰仁村の強みを活かし、産業の振興と安定した雇用を創出する

地域の未来を担う人材の育成

地元産業の次代を担う即戦力となる人材の育成に向けた取り組みの推進

地域で育てる子ども教育の充実

北山学園プロジェクトの推進による魅力ある学校づくりの推進

6次産業化を推進し、新たな価値と産業・雇用を創出する

地域を支える農林漁業の振興と 6次産業化の促進

一次産業を活用した今帰仁ブランドの確立による競争力の強化

■今帰仁ブランドの例

今帰仁村の豊かな農林水産物を活かした特産品によるブランドの創造

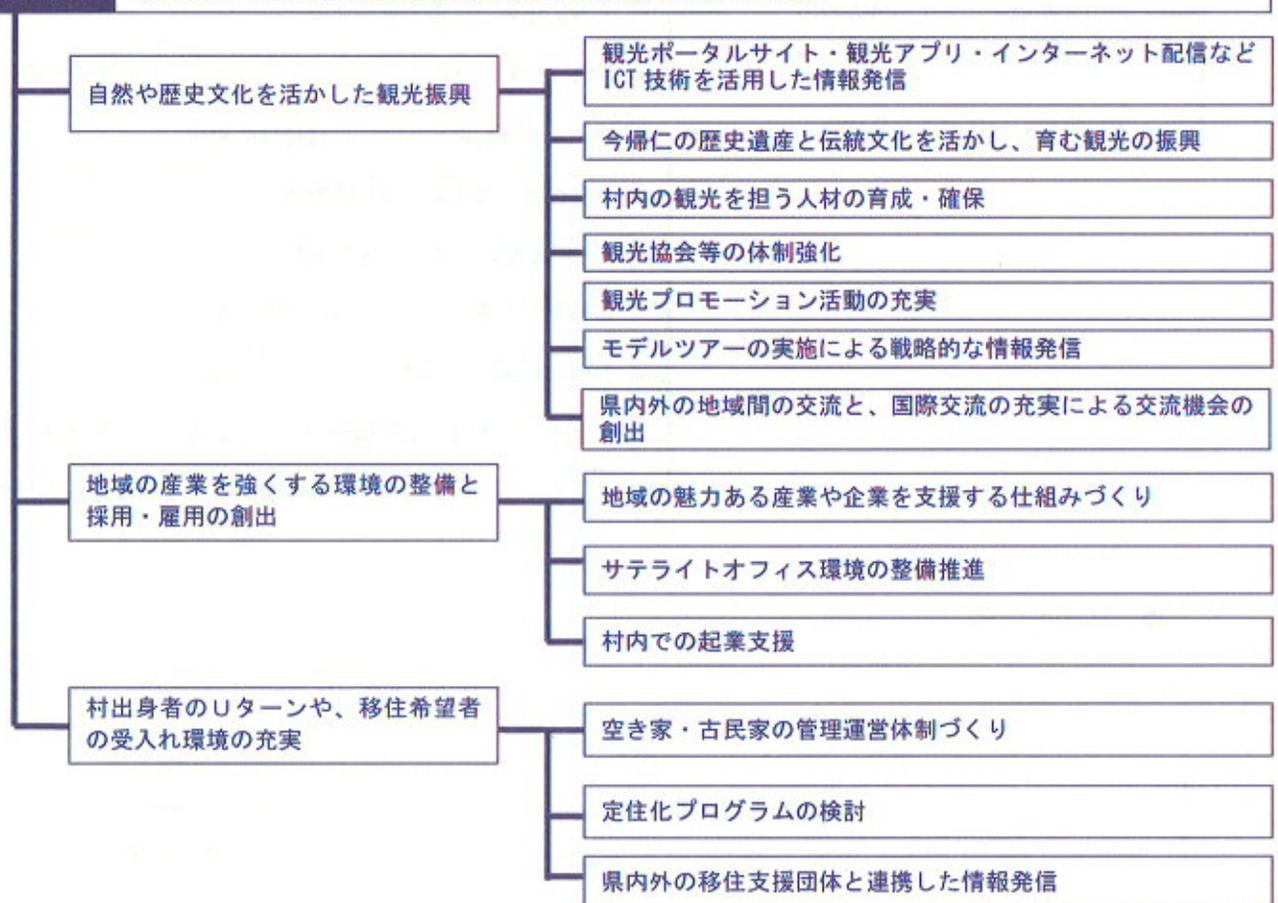
- ・亜熱帯果樹や柑橘類など
- ・栽培漁業品目の活用、高付加価値化
- ・今帰仁村オリジナルの料理や加工品の創造（料理コンテストなどイベント化）



アンテナショップや料理コンテストなど、イベントでの情報発信

基本目標 2		
今帰仁村の魅力を活かし、新しいひとの流れをつくる・呼び戻す		
数値目標	基準値	目標値（平成 31 年）
今帰仁城跡観覧者数	286,215 人（H26）	315,000 人（約 10%増） （H26 から H27 にかけての沖 縄県の観光客の伸び率）
案内ガイドの登録数	37 人	100 人
空き家活用に向けた取組み	0	年間 1 件（合計 5 件）

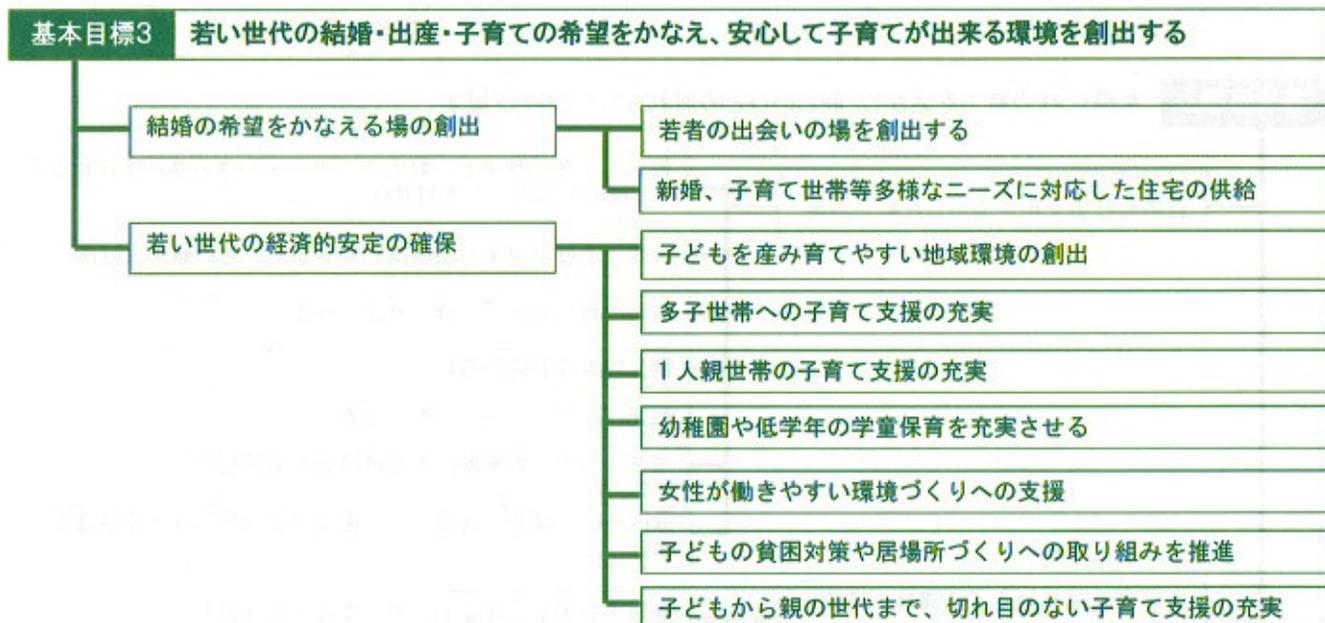
基本目標2 今帰仁村の魅力を活かし、新しいひとの流れをつくる・呼び戻す



■具体展開の例

- ・大学生アンバサダーやモデルツアーの実施により、実際に今帰仁を体験した来訪者による情報発信を、戦略的に展開する。
- ・その上で、観光入城者数促進に向けたプロモーション（シンポジウムやセミナー開催）により、今帰仁村の様々な魅力を発信し、観光促進、移住者の促進を図る。
- ・今帰仁城跡等の歴史文化を、デジタル技術を活用した情報発信やコンテンツ等による活用促進。（例、デジタルサイネージ、多言語案内アプリ、今帰仁城跡）

基本目標 3		
若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、安心して子育てが出来る環境を創出する		
数値目標	基準値	目標値（平成 31 年）
出生率	1.97	1.97
待機児童数	20 人程度（平成 26 年度）	0



■具体展開の例

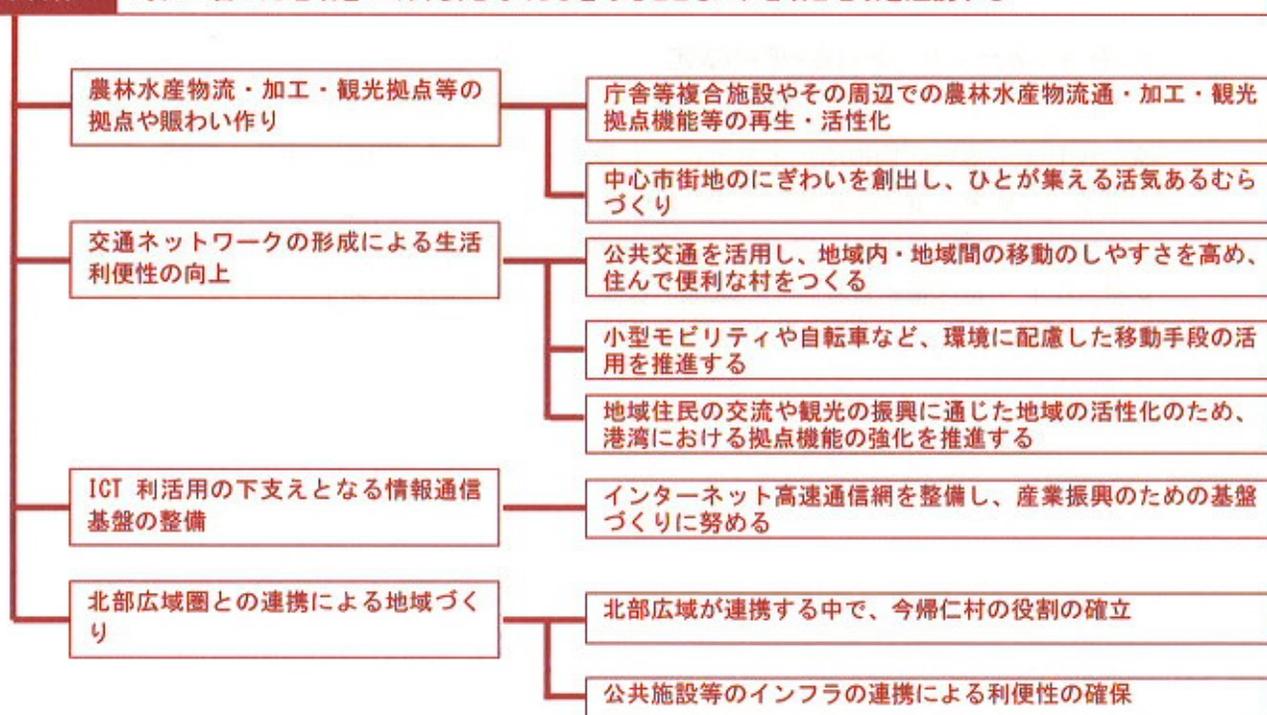
- ・若者の出会いの場の創出のため、村内在住者と県内外居住者を対象とした婚活イベントなどを開催する。
- ・ライフステージの変化に対応して、多様なニーズに対応した住宅の供給を促進する。
- ・子育て支援を充実し、経済的負担の低減により子供を生み育てやすい環境を整備する。
- ・女性が子育てしながら仕事に復帰しやすい環境や、自宅でも仕事ができる環境整備を行い、女性の身近な社会進出を応援する。



以上のような継続した支援策を講ずることにより、出生数の増加を目指す

基本目標 4		
時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する		
数値目標	基準値	目標値（平成 31 年）
地域の拠点や賑わいの場を形成する	—	5 年間で 2 ヲ所

基本目標4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する



4. 今後の総合戦略の推進にあたって

(1) 総合戦略の推進体制

総合戦略の推進については、毎年、策定委員会において基本目標に基づいて事業立案を行います。事業の実施にあたっては、担当課、分野の垣根を越えた全庁体制と、沖縄県及び多様な主体との連携により推進します。

(2) PDCAサイクルと総合戦略の改定

本村のまち・ひと・しごと創生に向けて、総合戦略を着実に実行するために、基本目標とKPI（重要評価指標）をもとに、PDCAサイクル（計画、実行、評価、改善）の視点で、施策・事業の評価・検証を行います。

評価では、毎年度末を目途に行い、総合戦略の実施状況の確認や効果の検証をもとに、必要に応じて総合戦略を改定し、事業の見直しなどを実施します。